

今日のトピック

FRBは0.25%の利下げを実施、政策金利は当面据え置きへ

ポイント1 0.25%の利下げを実施
3会合連続での利下げ

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は、10月29日、30日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）レートの誘導目標レンジを1.75%～2.00%から1.50%～1.75%へ引き下げました。利下げは7、9月に続き3会合連続となります。

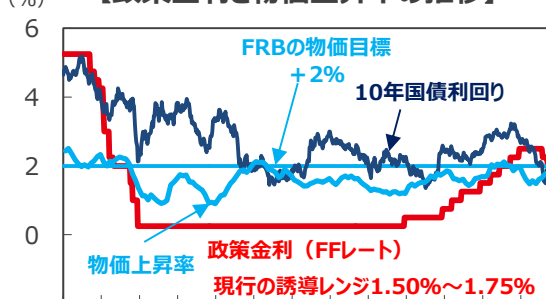
ポイント2 声明では利下げ打ち止めを示唆
議長会見はややハト派

- 声明文では、米国経済は緩やかに拡大しているとの判断が維持されました。また、経済成長を維持するため「適切に行動する」とのこれまでの文言が削除され、「適切に見極める」と述べるにとどめられ、予防的利下げの打ち止めが示唆されました。
- 一方、パウエルFRB議長の会見では、米中貿易協議の部分合意の可能性や、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の可能性が低下したことからの世界的な景気減速懸念が低減したとしながらも、見通しが変わった場合には適切に対応するとの柔軟性も示されました。また、利上げの可能性については大幅な物価上昇が必要であり、利上げへの転換はかなり先になるとの認識が示されました。

今後の展開 政策金利は当面据え置きへ

- 30日の米国市場では、利下げを受けて長期金利が低下し、株価は上昇しました。為替レートは声明文で利下げの打ち止めが示唆され、円安・米ドル高に振れる場面がありましたが、その後のパウエルFRB議長の会見を受けて円高・米ドル安がやや進行しました。
- 米中問題に関しては、11月中に部分合意の署名に向けた準備が進められています。今後の金融政策については、米国の経済指標や米中貿易協議の進展次第ですが、交渉決裂などといった状況とならない限り、当面据え置きとなる可能性が高いと考えられます。

【政策金利と物価上昇率の推移】



07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 (年)

(注1) FFLレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2019年10月30日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2019年8月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2019年	2020年	2021年	長期
実質GDP成長率	9月	2.2	2.0	1.9	1.9
	(%)	6月	2.1	2.0	1.8
失業率	9月	3.7	3.7	3.8	4.2
	(%)	6月	3.6	3.7	3.8
コア物価上昇率	9月	1.8	1.9	2.0	-
	(%)	6月	1.8	1.9	2.0
FFレート	9月	1.9	1.9	2.1	2.5
	(%)	6月	2.4	2.1	2.4

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。

(注2) FOMC参加者による予測の中央値。実質GDP成長率とコア物価上昇率は10-12月期の前年同期比。コア物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中央値。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
 2019年10月28日 2019年11月の注目イベント
 2019年10月16日 IMFの世界経済見通しは2019年が底

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。